



2023年8月14日

各位

会社名 トレンダーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 黒川 涼子
(コード番号 6069 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 田中 隼人
TEL 03(5774)8876

2024年3月期 第1四半期決算における想定質問と回答

当社は、2024年3月期第1四半期決算において想定されるご質問とその回答を、下記のとおり開示いたします。

※本資料の前提※

当社は当期より、マーケティング事業の一部取引について、契約内容の変更に伴いグロス（総額）計上からネット（純額）計上に変更しており、売上高のYonY（前年同期比）については、前期首より計上方法を変更したと仮定して算出・比較するのが、投資家の皆さまが当社の実態を把握する上で望ましいと考えております。そのため本資料では、その仮定のもとネット計上で売上高YonYを記載いたします。

Q1. 第1四半期において連結売上高がYonYで減少した要因は何か？

2024年3月期第1四半期における連結売上高の減少（YonY▲19.8%）は、マーケティング事業の売上高減少（YonY▲3.4%）及びインベストメント事業の売上高減少（YonY▲91.6%）に分けられます。

まず、マーケティング事業の売上高については、美容カテゴリへの選択と集中を図った結果、美容カテゴリにおける売上高が増加（YonY+12.9%）した一方で、食品・飲料カテゴリや情報・通信カテゴリをはじめとする美容以外のカテゴリの売上高が減少（YonY▲46.5%）したことにより、YonY▲3.4%の減収となりました。

美容カテゴリにおいては、SNSが生活者の購買行動に与える影響が大きく、引き続きSNSマーケティング需要は堅調です。その需要を的確に捉えるため、当社は美容カテゴリを最注力の領域と位置づけ、美容に特化したソリューションの強化・組織の構築を図ってまいりました。その結果、美容カテゴリにおいて1ブランドあたりの受注額が向上し、当第1四半期は増収となりました。

美容以外のカテゴリにおいては、SNSマーケティング需要が美容ほど強くないこと、及び当社として美容カテゴリに注力する体制をとっていることから、2024年3月期第1四半期は減収となりました。

次に、インベストメント事業の売上高については、前年同期において営業投資有価証券の売却収益を計上したものの、2024年3月期第1四半期においては売却が発生せず、減収となりました。

Q2. 第1四半期において営業利益がYonYで減少した要因は何か？

2024年3月期第1四半期における営業利益の減少（YonY▲57.2%）は、販管費の増加（YonY+67.7%）が、売上総利益の増加（YonY+0.6%）を上回ったことによります。

まず、売上総利益の増加については、マーケティング事業において、食品・飲料や情報・通信をはじめとする美容以外のカテゴリにおける粗利（※）が減少（YonY▲51.1%）、インベストメント事業の粗利が減少（YonY▲70.3%）となりつつも、注力領域である美容カテゴリの粗利が増加（YonY+30.2%）となったことによるものです。

※粗利：売上高から売上高に紐づく変動費を差し引いた限界利益

次に、販管費の増加については、事業成長に伴う人件費・業務委託費の増加に加えて、MimiTVの大型プロモーションの実施による広告宣伝費の増加（YonY+384.8%）がありました。TVCMの制作費やODM・デジタル広告の出稿費を中心に、164百万円の広告宣伝費を計上しました。

また、2024年3月期の広告宣伝費予算の50%以上を2024年3月期第1四半期に使用・計上しているため、2024年3月期第2四半期以降の販管費のYonY増加率は2024年3月期第1四半期と比較して減少する計画です。

このように、事業の選択と集中をしながらも積極的な事業投資を実施した結果、営業利益がYonYで▲57.2%となりました。

なお、2024年3月期は、中期経営目標「2026年3月期までに営業利益20億円」を達成するための投資期と位置付けており、2024年3月期第1四半期の営業利益は期初の想定を上回る着地となっております。

Q3. 美容カテゴリの売上高YonY+12.8%に対し、粗利はYonY+30.2%となったのはなぜか？

2024年3月期第1四半期は、2023年3月期第1四半期と比較して、美容カテゴリにおいてSNS分析やコンサルティングなどの粗利率の高い案件が増えたため、粗利の成長率が売上高の成長率を上回る結果となりました。

Q4. 美容カテゴリの売上高 YonY+12.8%が中期経営計画の CAGR20%を下回っているがどのように捉えているか？

2023年3月期は季節性により第1四半期偏重となった一方で、2024年3月期は四半期業績の大きな偏りは生じないと見込んでおります。

そのため、2024年3月期第2四半期以降の売上高成長率は第1四半期よりも高くなると想定しており、実際に事業の成長トレンドも鈍化していないことから、美容カテゴリの通期売上高は YonY+20%を超える成長を見込んでおります。

Q5. 通期連結業績予想に対する進捗はどのように見ればよいか？

通期連結業績予想に対しては、売上高で23.1%、営業利益及び経常利益で16.1%、親会社株主に帰属する当期純利益で15.6%の進捗となりました。当社としては、売上高・各段階利益ともに、計画を上回る着地となり、好調な滑り出しと判断しております。

まず売上高については、事業成長に伴い下期にかけて売上高が成長・増加していく計画です。実際に、足元の受注に関しては想定通りに推移しております。

各段階利益については、第1四半期に広告宣伝費が集中することにより利益発生は下期偏重となる計画です。

そのため、通期連結業績予想に対する進捗状況については、売上高・各段階利益ともに計画を上回り好調に進捗しております。

Q6. 今期の季節性は、昨期までの季節性と比較して変化はあるか？

マーケティング事業において、2023年3月期は特定の季節商材の案件が第1四半期に集中し第1四半期偏重の業績となりましたが、2024年3月期は特定の四半期には偏重しないものと見込んでおります。

Q7. MimiTVのTVCMはどのような効果があったか？

2024年3月期の第1四半期の受注売上は、YonYで+51%と約1.5倍となりました。これまでの成長率を上回る結果となり、TVCMの効果が明確に反映されたものと認識しております。

Q8. コロナ収束が事業に与える影響についてどのように考えているか？

新型コロナウイルス感染拡大の影響で広告予算の SNS シフトが加速したものの、この流れが元に戻る（マスへの回帰）ことはないと思っております。

一方で、店頭への回帰とともに店頭販促の重要性が増すことが予想されるため、当社のソリューションにおいても店頭施策との連携を強化していく方針でおります。

Q9. Twitter の、「X」への名称変更をはじめとした様々な動きは、事業にどのような影響があるか？

「X」への名称変更による影響は現状では特にございませぬ。仕様変更への懸念から広告出稿に慎重になるブランドが数社あるものの、プラットフォームの見解が明確になれば解消するものと見込んでおります。

プラットフォームとの連携をより一層強化し、変化に素早く対応することで対処してまいります。

Q10. ステマ規制強化は、事業にどのような影響があるか？

当社はかねてより、依頼元表記の徹底などステルスマーケティングの対策を徹底しており、規制強化の影響を受けることは想定しておりませぬ。むしろ、業界が健全化し不正業者が淘汰されることは当社にとって追い風になると捉えております。

Q11. CARAFUL 社買収はうまくいったのか、進捗を教えてください。

インフルエンサーマーケティングという、当社と同一の事業を展開していたこともあり、PMI は非常に順調に進んでおります。TikTok 案件の提案数や受注数といった先行指標においても、想定を上回る推移となっております。

Q12. メディカルマーケティング領域の収益化はいつ頃を見込んでいるか？

2026 年 3 月期の収益化（黒字化）へ向け、2024 年 3 月期・2025 年 3 月期は積極的に事業への投資を実施します。投資の内容は、人材採用、マーケティング費用、メディア開発費用などの想定です。

本格的に費用が発生し始めるのは 2024 年 3 月期第 2 四半期以降で、売上計上は第 3 四半期以降となる見込みです。

【免責事項】

本資料は、トレンダーズ株式会社（以下「当社」といいます）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。本資料には、当社の計画や戦略、業績の見通し等、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。経済状況の変化、顧客企業の嗜好及びニーズの変化、他社との競合、法規制の変化環境、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。また、独立した公認会計士または監査法人による監査またはレビューを受けていない、過去の財務諸表または計算書類に基づく財務情報及び財務諸表または計算書類に基づかない管理数値が含まれていることをご了承ください。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。